

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 繁

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 二瓶 春樹

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 二瓶 春樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	15,004,505	14,199,564	19,442,280
経常利益 (千円)	746,526	690,711	767,511
四半期(当期)純利益 (千円)	311,968	477,129	295,046
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	293,265	292,505	434,798
純資産額 (千円)	16,774,009	16,699,461	16,792,870
総資産額 (千円)	30,693,426	28,595,909	28,895,816
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.57	14.84	9.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.3	58.0	57.7

回次	第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.20	3.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
4. 第109期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億99百万円減少の285億95百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少の118億96百万円となりました。これは主にリース債務の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少の166億99百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

#### (2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱は収束に向かっているものの、欧州信用不安による世界経済の減速や円高の長期化等、景気の先行きは一層不透明感を増しました。

印刷業界におきましては、出版市場の縮小に加え、得意先の広告宣伝の自粛など、厳しい経営環境が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて組織的な受注活動や企画提案活動の推進に努める一方、人と設備の最大活用によるコストダウン、品質の向上に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の売上は141億99百万円(前年同期比5.4%減)となり、損益面では、営業利益は6億73百万円(前年同期比14.1%減)、経常利益は6億90百万円(前年同期比7.5%減)となりましたが、子会社の株式会社メディア光村が第2四半期連結会計期間において北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業に伴う同社スタジオの明渡しに応じたことから、収用補償金1億92百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は4億77百万円(前年同期比52.9%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

#### 印刷事業

宣伝用印刷物等の減少により、売上高は132億92百万円(前年同期比5.6%減)、セグメント利益(営業利益)は5億98百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

#### 電子部品製造事業

タッチパネル製品の受注が安定せず、売上高は7億30百万円(前年同期比3.1%減)、セグメント損失(営業損失)は1億17百万円(前年同期は1億57百万円の損失)となりました。

#### 不動産賃貸事業

売上高は1億75百万円(前年同期比0.3%減)、セグメント利益(営業利益)は1億92百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は128,695千円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,634,203	33,634,203	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	33,634,203	33,634,203		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		33,634,203		5,607,886		4,449,556

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,491,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,097,000	32,097	
単元未満株式	普通株式 46,203		
発行済株式総数	33,634,203		
総株主の議決権		32,097	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式260株が含まれています。  
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15 -9	1,491,000		1,491,000	4.43
計		1,491,000		1,491,000	4.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,437,705	2,985,706
受取手形及び売掛金	3,457,265	*2 3,610,089
製品	206,820	459,139
仕掛品	412,571	316,603
原材料及び貯蔵品	133,565	125,119
その他	222,838	206,402
貸倒引当金	8,180	8,180
流動資産合計	6,862,586	7,694,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,055,785	8,745,042
機械装置及び運搬具（純額）	2,023,198	1,834,621
土地	2,955,631	2,955,631
リース資産（純額）	3,552,059	2,893,329
その他（純額）	134,869	136,342
有形固定資産合計	17,721,544	16,564,967
無形固定資産	40,970	38,490
投資その他の資産		
投資有価証券	3,551,982	3,240,101
その他	829,484	1,165,378
貸倒引当金	110,752	107,909
投資その他の資産合計	4,270,714	4,297,570
固定資産合計	22,033,229	20,901,028
資産合計	28,895,816	28,595,909



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,958,548	*2 3,237,345
短期借入金	3,469,513	3,130,000
リース債務	989,005	916,518
未払法人税等	26,143	193,113
賞与引当金	196,001	72,196
その他	597,456	768,210
流動負債合計	8,236,669	8,317,384
固定負債		
リース債務	2,779,027	2,168,174
退職給付引当金	241,148	659,023
役員退職慰労引当金	257,046	255,757
負ののれん	30,832	23,717
その他	558,220	472,389
固定負債合計	3,866,275	3,579,063
負債合計	12,102,945	11,896,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	7,002,816	7,094,185
自己株式	606,384	606,538
株主資本合計	16,453,874	16,545,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,892	39,188
その他の包括利益累計額合計	230,892	39,188
少数株主持分	108,103	115,183
純資産合計	16,792,870	16,699,461
負債純資産合計	28,895,816	28,595,909

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	15,004,505	14,199,564
売上原価	12,166,156	11,546,278
売上総利益	2,838,348	2,653,286
販売費及び一般管理費	2,053,652	1,979,317
営業利益	784,695	673,968
営業外収益		
受取利息	2,993	1,744
受取配当金	56,323	65,258
受取家賃	12,998	13,041
負ののれん償却額	7,115	7,115
営業補償金	-	16,803
その他	12,901	20,980
営業外収益合計	92,331	124,943
営業外費用		
支払利息	99,875	79,139
売上割引	27,164	25,565
その他	3,460	3,495
営業外費用合計	130,500	108,200
経常利益	746,526	690,711
特別利益		
固定資産売却益	-	* <sub>1</sub> 257
収用補償金	-	192,997
貸倒引当金戻入額	11,561	-
特別利益合計	11,561	193,254
特別損失		
固定資産除却損	-	* <sub>2</sub> 9,918
移転関連費用	-	17,873
投資有価証券評価損	262,072	-
ゴルフ会員権評価損	10,000	-
特別損失合計	272,072	27,791
税金等調整前四半期純利益	486,015	856,175
法人税、住民税及び事業税	79,905	219,205
法人税等調整額	84,025	152,760
法人税等合計	163,930	371,965
少数株主損益調整前四半期純利益	322,085	484,209
少数株主利益	10,116	7,080
四半期純利益	311,968	477,129

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	322,085	484,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,819	191,704
その他の包括利益合計	28,819	191,704
四半期包括利益	293,265	292,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,148	285,425
少数株主に係る四半期包括利益	10,116	7,080

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は48,652千円減少し、その他有価証券評価差額金は2,871千円、法人税等調整額は51,524千円それぞれ増加しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	1 受取手形割引高 184,774千円 2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。 受取手形 3,890千円 支払手形 30,628

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 257千円 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 5,198千円 機械装置及び運搬具 4,172 その他 548 <hr/> 計 9,918

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,268,458千円	1,191,522千円
負ののれんの償却額	7,115千円	7,115千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	391,172	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	385,726	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,074,280	753,830	176,394	15,004,505		15,004,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高			92,612	92,612	92,612	
計	14,074,280	753,830	269,007	15,097,117	92,612	15,004,505
セグメント利益又は 損失( )	760,711	157,347	181,332	784,695		784,695

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,292,902	730,795	175,866	14,199,564		14,199,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高			96,626	96,626	96,626	
計	13,292,902	730,795	272,492	14,296,190	96,626	14,199,564
セグメント利益又は 損失( )	598,534	117,469	192,903	673,968		673,968

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	9円57銭	14円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	311,968	477,129
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	311,968	477,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,595	32,143

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 鈴木 繁 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。